

令和4年度  
白岡市公営企業会計  
決算審査意見書

白岡市監査委員

## 令和4年度白岡市公営企業会計決算審査意見書

### 1 審査の対象

- (1) 令和4年度白岡市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度白岡市公共下水道事業会計決算
- (3) 令和4年度白岡市農業集落排水事業会計決算

### 2 審査の期日

令和5年6月26日から同年7月24日まで

### 3 審査の方法

令和4年度白岡市公営企業会計決算審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿と符合し正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかに主眼を置いて、関係職員から説明を求めるとともに、慎重に審査を実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に基づいて作成されており、関係諸帳簿により精査照合した結果、その計数は正確であると認められた。

また、経営成績及び財政状態は適正に表示され、予算の執行は良好であると認められた。

### 5 水道事業会計

#### (1) 決算概要

##### ア 業務状況

区 分	単 位	令和3年度	令和4年度	増 減
行政区域内人口	人	52,669	52,721	52
給 水 件 数	件	22,201	22,474	273
給 水 人 口	人	52,530	52,582	52
年 間 配 水 量	m <sup>3</sup>	5,904,821	5,752,453	△152,368
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	5,363,602	5,289,348	△74,254
有 収 率	%	90.83	91.95	1.12

給水人口は前年度に比べ52人増加した一方、有収水量は前年度に比べ74,254 m<sup>3</sup>減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な需要増が落ち着いたことや、物価高騰などを背景とした節水意識の向上などが影響していると思われる。

今後は節水意識や節水技術の向上に加え、当市の人口の減少が見込まれていることから、配水量や有収水量の大幅な増加は難しい状況であると思われるため、引き続き水道施設や設備を改良しつつ有収率の向上が図られるよう対策の強化を望む。

## イ 収益的収支（税込み）

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 /不用額	収入率 /執行率	構成比
水道事業収益	1,163,429	1,190,390	26,961	102.3%	100.0%
営業収益	974,795	998,425	23,630	102.4%	83.9%
営業外収益	188,634	191,965	3,331	101.8%	16.1%
水道事業費用	1,088,383	1,002,375	86,008	92.1%	100.0%
営業費用	1,029,703	960,165	69,538	93.2%	95.8%
営業外費用	53,680	42,210	11,470	78.6%	4.2%
予備費	5,000	0	5,000	0.0%	0.0%

水道事業収益は、決算額 1,190,390 千円で、収入率は 102.3% である。

営業収益 998,425 千円の内訳は給水収益 895,626 千円で、営業外収益 191,965 千円の内訳は長期前受金戻入 120,066 千円、他会計補助金 61,742 千円である。

水道事業費用は、決算額 1,002,375 千円で、執行率は 92.1% である。

営業費用 960,165 千円の内訳は、原水及び浄水費 491,936 千円、配水及び給水費 98,067 千円、総係費 91,080 千円、減価償却費 277,920 千円である。

## ウ 資本的収支（税込み）

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 /不用額	収入率 /執行率	構成比
資本的収入	138,814	55,465	-	△83,349	40.0%	100.0%
企業債	100,000	0	-	△100,000	0.0%	0.0%
工事負担金	37,972	52,990	-	15,018	139.6%	95.5%
県支出金	842	2,475	-	1,633	293.9%	4.5%
資本的支出	594,667	417,210	105,940	71,517	70.2%	100.0%
建設改良費	435,565	258,108	105,940	71,517	59.3%	61.9%
企業債償還金	159,102	159,102	0	0	100.0%	38.1%

資本的収入は、決算額 55,465 千円で収入率は 40.0% である。

工事負担金 52,990 千円の内訳は消火栓設置工事に係る他会計負担金 6,517 千円、給水加入金のうち資本的支出に充当する額 46,473 千円である。収入率が 40.0% と低いのは、翌年度に繰越した事業に係る企業債が未借入となったためである。

資本的支出は、決算額 417,210 千円で、執行率は 70.2% である。

資本的支出の内訳は、事務費 16,018 千円、配水管改良費 196,025 千円、設備改良費 42,862 千円、営業設備費 3,203 千円、企業債償還金 159,102 千円である。執行率が 70.2% と低いのは、高岩浄水場中央監視制御設備等更新工事等を翌年度に繰越したためである。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんしている。

エ 不納欠損処分(税込み)

(単位：円、件)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数
水道料金	432,989	31	177,536	34	106,260	22

前年度と比較して不納欠損金額は 40.1%減少、不納欠損人数は 12 人減少した。不納欠損の主な理由は、料金未精算のままの転出や単身世帯使用者の死亡などである。

水道事業の健全性や公平負担の観点から、未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
給水原価 (円)	141.1	141.8	153.0
供給単価 (円)	156.9	163.4	153.9
料金回収率 (%)	111.2	115.2	100.6

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は 153.0 円で、前年度と比較して 11.2 円増加した。これは、水道施設運転管理等包括業務委託料の増加などによる費用の増加によるものである。

また、供給単価は前年度と比較して 9.5 円減少した。これは、原油価格や物価高騰対策の一環として基本料金の 50%を 4 か月間減額したことにより給水収益が大きく減少したためである。なお、収益の減収額は地方創生臨時交付金を財源とする一般会計補助金により補てんされている。

以上により、料金回収率は前年度と比較して 14.6 ポイント減少した。今後も有収率の向上や経費の削減に努めるなど、より効率的な経営を行っていくことが求められる。

イ 経営の健全性

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	122.9	124.1	118.3
流動比率	390.0	515.3	343.1
企業債残高対給水収益比率	152.4	128.6	118.9

経常収支比率は 118.3%で、前年度と比較して 5.8 ポイント減少した。これは、水道施設運転管理等包括業務委託料の増加などにより経常費用が増加したためである。

流動比率は 343.1%と高水準であり、短期債務に対する十分な支払い能力がある。

企業債残高対給水収益比率は前年度と比較し、9.7 ポイント減少した。今後は高岩浄水場中央監視制御設備等更新工事などの多額の企業債発行を必要とする事業が控えているため、適正な水準で維持することが求められる。

## 6 公共下水道事業会計

### (1) 決算概要

#### ア 業務状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減
処理区域内人口	人	36,861	37,053	192
水洗化世帯数	世帯	15,047	15,337	290
水洗化人口	人	35,447	35,700	253
年間処理水量	m <sup>3</sup>	3,932,432	3,926,757	△5,675
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,473,512	3,412,873	△60,639
有 収 率	%	88.33	86.91	△1.42

水洗化人口は前年度に比べ253人増加した一方、有収水量は前年度に比べ60,639 m<sup>3</sup>減少している。これは、新型コロナウイルス感染症の影響による一時的な需要増が落ち着いたことや、物価高騰などを背景とした節水意識の向上などが影響していると思われる。

今後は、引き続き公共下水道未整備区域の整備を進めるとともに、既設管渠の点検により不明水の流入を抑制するなど、水洗化人口の増加と有収率の向上が図られるよう、適切な事業実施を望む。

#### イ 収益的収支（税込み）

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 /不用額	収入率 /執行率	構成比
公共下水道事業収益	979,723	970,412	△9,311	99.0%	100.0%
営業収益	480,209	488,572	8,363	101.7%	50.3%
営業外収益	499,514	481,840	△17,674	96.5%	49.7%
公共下水道事業費用	951,873	927,536	24,337	97.4%	100.0%
営業費用	879,883	856,807	23,076	97.4%	92.4%
営業外費用	70,990	70,729	261	99.6%	7.6%
予備費	1,000	0	1,000	0.0%	0.0%

公共下水道事業収益は、決算額970,412千円で収入率は99.0%である。

営業収益488,572千円の内訳は下水道使用料420,976千円、他会計負担金66,740千円で、営業外収益481,840千円の内訳は他会計補助金167,548千円、長期前受金戻入307,868千円である。

公共下水道事業費用は、決算額927,536千円で、執行率は97.4%である。

営業費用856,807千円の内訳は、管渠費14,614千円、ポンプ施設費41,963千円、総係費93,718千円、流域下水道維持管理負担金157,070千円、減価償却費549,442千円であり、営業外費用70,729千円の内訳は支払利息70,717千円である。

## ウ 資本的収支（税込み）

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 /不用額	収入率 /執行率	構成比
資本的収入	825,863	716,627	-	△109,236	86.8%	100.0%
企業債	545,700	397,800	-	△147,900	72.9%	55.5%
出資金	119,411	135,864	-	16,453	113.8%	19.0%
補助金	143,765	163,675	-	19,910	113.8%	22.8%
負担金	16,987	19,288	-	2,301	113.5%	2.7%
資本的支出	1,270,388	928,976	317,859	23,553	73.1%	100.0%
建設改良費	733,540	396,650	317,859	19,031	54.1%	42.7%
償還金	535,848	532,326	0	3,522	99.3%	57.3%
予備費	1,000	0	0	1,000	0.0%	0.0%

資本的収入は、決算額 716,627 千円で収入率は 86.8%である。

資本的収入の内訳は、企業債 397,800 千円、一般会計出資金 135,864 千円、国庫補助金 163,675 千円、受益者負担金 5,000 千円及び工事負担金 14,288 千円である。収入率が 86.8%と低いのは、翌年度に繰越した事業に係る企業債及び国庫補助金の一部が未収となったためである。

資本的支出は、決算額 928,976 千円で、執行率は 73.1%である。

資本的支出の内訳は、事務費 15,295 千円、雨水管渠建設費 39,209 千円、污水管渠建設費 240,241 千円、雨水管渠改良費 6,667 千円、污水管渠改良費 26,510 千円、ポンプ施設改良費 49,060 千円、営業設備費 1,894 千円、流域下水建設負担金 17,774 千円及び償還金 532,326 千円である。執行率が 73.1%と低いのは、污水幹線築造工事等を翌年度に繰越したためである。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんしている。

## エ 不納欠損処分（税込み）

（単位：円、件）

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数
下水道使用料	54,343	12	64,058	13	78,526	18
受益者負担金	42,000	1	86,900	1	0	0

下水道使用料の不納欠損については 18 人、78,526 円、受益者負担金の不納欠損はなかった。不納欠損の主な理由は、債務者の死亡や破産、下水道使用料未精算のままの転出である。公共下水道事業の健全性や公平負担の観点からも未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

## (2) 経営状況

### ア 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理原価（円）	143.9	138.1	150.0
使用料単価（円）	105.2	105.4	112.2
経費回収率（％）	73.1	76.3	74.8

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、令和4年10月からの料金改定により、前年度比 6.8 円増の 112.2 円となった。一方、汚水処理経費の増加や有収水量の減少により汚水処理原価は 11.9 円増の 150.0 円となったことから、経費回収率は 1.5 ポイント減の 74.8% となっており、汚水処理に係る経費に対して適正な使用料が確保できていない状態である。令和5年度からは令和4年10月から下水道使用料の改定の影響が平年化する外、令和6年度には2段階目の料金改定を予定しているものの、汚水排除量の減少傾向や処理費用の増加などの懸念事項もあることから、更なる事務執行経費の削減や有収率向上に向けた取組など、一層の経営努力による経営の効率化を図っていくことが求められる。

### イ 経営の健全性

(単位：％)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	104.1	102.8	102.8
流動比率	43.2	34.4	53.7
企業債残高対事業規模比率	1,350.4	1,325.0	1,270.2

経常収支比率は 102.8% で、維持管理費などの経常経費を賄える収益が確保されている。

しかしながら、本指標が 100% を上回っているのは一般会計から過不足なく基準外繰入金繰入しているためであり、下水道使用料収入のみでは汚水処理経費は賄えていない。

また、流動比率は 53.7% と、短期債務に対する支払能力も不足しており、使用料水準の見直しや経営努力によって適正な支払能力を確保していくことが求められる。

企業債残高対事業規模比率は 1,270.2% と高い水準であり、企業債償還金の増大に留意しつつ、適切な規模の投資を継続していくことが求められる。

## 7 農業集落排水事業会計

### (1) 決算概要

#### ア 業務状況

区 分	単位	令和3年度	令和4年度	増 減
処理区域内人口	人	1,293	1,258	△35
水洗化世帯数	世帯	413	414	1
水洗化人口	人	1,142	1,121	△21
年間処理水量	m <sup>3</sup>	121,337	122,644	1,307

水洗化人口は1,121人であり、有収水量は122,644 m<sup>3</sup>となった。人口減少が進む中、健全な経営を行えるよう、業務の効率化や事務執行経費の削減、料金の確実な徴収に努めるなどの経営努力の継続を望む。

イ 収益的収支（税込み）

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 /不用額	収入率 /執行率	構成比
農業集落排水事業収益	87,198	84,545	△2,653	97.0%	100.0%
営業収益	16,240	16,656	416	102.6%	19.7%
営業外収益	70,958	67,889	△3,069	95.7%	80.3%
農業集落排水事業費用	87,187	83,853	3,333	96.2%	100.0%
営業費用	78,252	75,862	2,390	96.9%	90.5%
営業外費用	8,435	7,991	444	94.7%	9.5%
予備費	500	0	500	0.0%	0.0%

農業集落排水事業収益は、決算額84,545千円で収入率は97.0%である。

収益の主な内訳は農業集落排水使用料16,656千円、一般会計補助金41,729千円、長期前受金戻入26,153千円である。

農業集落排水事業費用は、決算額83,853千円で、執行率は96.2%である。

営業費用75,862千円の内訳は、処理施設費24,673千円、ポンプ施設費3,809千円、総係費6,292千円及び減価償却費41,088千円であり、営業外費用7,991千円の内訳は支払利息7,934千円及び消費税57千円である。

ウ 資本的収支（税込み）

（単位：千円）

区 分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減 /不用額	収入率 /執行率	構成比
資本的収入	17,845	21,598	3,753	121.0%	100.0%
出資金	17,240	20,608	3,368	119.5%	95.4%
分担金	605	990	△385	163.6%	4.6%
資本的支出	37,096	36,672	424	98.9%	100.0%
建設改良費	1,089	666	423	61.1%	1.8%
償還金	36,007	36,006	1	100.0%	98.2%

資本的収入は、決算額21,598千円で収入率は121.0%である。

資本的収入の内訳は、一般会計出資金20,608千円、受益者分担金990千円である。

資本的支出は、決算額36,672千円で、執行率は98.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費666千円、償還金36,006千円である。なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は、損益勘定留保資金などで補てんしている。



エ 不納欠損処分(税込み)

(単位：円、件)

区 分	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	金額	人数	金額	人数	金額	人数
農業集落排水使用料	0	0	0	0	20,304	1
受益者分担金	0	0	0	0	0	0

農業集落排水使用料の不納欠損については1人、20,304円で不納欠損の理由は、債務者の破産である。受益者分担金の不納欠損はなかった。農業集落排水事業の健全性や公平負担の観点からも未納者対策について、より一層強化するよう望むものである。

(2) 経営状況

ア 経営の効率性

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
汚水処理原価(円)	249.1	259.7	271.5
使用料単価(円)	120.0	125.1	123.5
経費回収率(%)	48.2	48.2	45.5

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価は11.8円増の271.5円、使用料単価は1.6円減の123.5円となり、経費回収率は2.7ポイント減の45.5%であった。汚水処理に係る経費に対して適正な使用料が確保できておらず、経費回収率が極めて低水準であることから、運営手法等の抜本的な見直しを検討することが求められる。

イ 経営の健全性

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率	101.2	100.9	100.9
流動比率	27.9	36.8	29.7
企業債残高対事業規模比率	2,888.7	2,665.4	2,433.3

経常収支比率は100.9%で、維持管理費などの経常経費を賄える収益が確保されている。

しかしながら、本指標が100%を上回っているのは一般会計から過不足なく基準外繰入金を繰入しているためであり、農業集落排水使用料収入のみでは汚水処理経費は賄えていない。

また、企業債残高対事業規模比率が2,433.3%と高いため、短期債務に対する支払能力も不足しており、流動比率は29.7%となっている。

## 8 結び

令和4年度白岡市公営企業会計決算審査の結果及び意見は前述のとおりであるが、各会計大小様々な課題に直面している。令和2年度をピークに水道事業、公共下水道事業の有収水量が減少傾向となっている。現在は区域内人口の増加傾向といった増加要因もあるため料金収入への影響は軽微であるが、今後人口が減少傾向となった場合、有収水量と利用者の減少により無視できない収益の減少につながる可能性がある。一方で、電力高騰や物価上昇の影響は令和4年度決算額にも表れており、今後は施設の運転に必要な電気料金はもちろん、工事費、委託料など様々な費用が増加していく懸念がある。収益面、費用面双方で厳しい状況が見込まれる中、水道事業では高岩浄水場中央監視制御設備等の更新、公共下水道事業では汚水幹線の築造など、施設や管渠の新設、更新にも多額の資金が必要となっている。また、公共下水道事業、農業集落排水事業は黒字を維持しているものの、これは一般会計から多額の基準外繰入金を受け入れることで達成しているものであり、繰入金なくしては経営が成り立たない状況は正しく認識しておく必要がある。

こうした複数の課題に対応するためには、より一層効率的な事業運営と適正な収益の確保を着実に実施していく必要がある。公共下水道事業では料金改定を実施したが、各会計で定期的な料金水準や体系の検討を行い適正な料金収入を確保されたい。農業集落排水事業は多額の施設更新費用を抑えるため、公共下水道へ接続していくこととして検討しているが、水道事業や公共下水道事業についても老朽化した施設を漫然と更新するのではなく、施設の稼働状況に対して性能は見合っているか、その他の手法により費用を抑制できないかなど十分な検討を行い、最適な手法を選択されたい。また、埼玉県の水浄施設や汚水処理施設も電力高騰や物価上昇の影響を大きく受けていると思われる。県水受水費や流域下水道維持管理負担金といった埼玉県に支払う費用についても単価改定を検討する動きがないか注意を払い、費用負担を最小限に抑えられるよう尽力されたい。その他の様々な課題に対しても多角的な視点で解決策を模索し、上下水道事業の経営基盤を強化し、安全で安心な水の安定供給と公衆衛生の向上を行っていくよう望むものである。